

令和5年4月3日

東京都知事  
小池 百合子 様

東京都議会自由民主党  
幹事長 三宅 正彦

## エネルギーや原材料の価格高騰への 対策の強化に関する緊急要望

ロシアによるウクライナへの侵略に端を発したエネルギーや原材料の価格高騰は長引いており、都内の多くの中小企業の経営は大変厳しい状況に置かれています。とりわけ、特別高圧の電力を受電する事業者やLPガスの利用者からは、これまでの支援の対象から外れていたため、切実な声が寄せられています。

こうした中、国は先日、物価高克服に向けた追加対策を行うことを決定しました。都でも、国の交付金を活用するなどにより、中小零細事業者の実情を踏まえた支援に一刻も早く取り組むことが求められています。また、国は低所得者の方々、とりわけ低所得の子育て世帯へのきめ細かな支援を行うこととしており、都も必要な対応を行う必要があります。

そこで、東京都議会自由民主党は、下記の事項について強く要望します。

### 記

- 1 国の交付金の活用などにより、特別高圧契約で受電する中小事業者やLPガスの利用者に対する負担軽減策を実施すること
- 2 卸売市場が、都民に生鮮品等を円滑かつ安定的に供給する基幹的なインフラの役割を果たしていることを踏まえ、特別高圧契約で受電している3つの卸売市場（豊洲市場、食肉市場、大田市場）で活動する市場業者に対して、国の交付金を活用し支援を行うこと。
- 3 中小企業が、エネルギーや原材料の値上がり分を製品や商品の価格に転嫁できるよう、下請取引の一層の適正化などを進めること
- 4 中小企業が、物価の高騰に対応して従業員の賃上げを行えるよう環境整備の後押しを行うこと

- 5 肥飼料価格の高騰の影響を受ける農家や畜産農家の負担軽減につながる取組を実施すること
- 6 国の交付金を活用し、医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等に対する物価高騰対策支援を実施すること
- 7 国が実施する低所得世帯への給付や、低所得の子育て世帯に対する給付について、区市町村と連携し、速やかに支給されるよう取り組むこと